

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		経済産業省						
法人名	類型名（区分）	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置　*					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
独立行政法人日本貿易振興機構	助成事業執行型（国際業務）	対日投資拡大	情報収集・提供のうち政策意義の薄れた事業を廃止する。 ・外資系企業意識調査事業 ・Invest Japanニュースライター事業	対日投資ハンドブック発行事業	外国企業誘致担当者育成事業	機構の各主要事業は、①通商貿易当局、産業界・各団体、地方自治体との密接な連携、②先進国・途上国を網羅したネットワーク、③貿易・投資に関する専門的な知見・ノウハウに基づき総合的、政策的に実施する必要がある。	事業による経済波及効果を高めるため、原則として一定規模の投資計画額以上の案件に重点化。 サービスごとにきめ細かな受益者負担額を設定していく。	海外事務所については企業のニーズや政策的要請に十分対応できるよう配慮しつつ、事務所ごとの業務実績等も踏まえ、欧州を中心に事務所の配置を見直す。 国内事務所については、国と地方自治体との負担割合の適正化の観点から、原則、3名から2名体制として国と地方自治体で折半する等により業務運営の効率化を図り、経費削減を徹底する。
		我が国中小企業等の国際ビジネス支援	情報収集・提供のうち政策意義の薄れた事業を廃止する。 ・見本市・イベント研究会事業	国際インターンシップ支援事業	見本市・展示会情報総合ウェブサイトの運営・管理（J-messe）		サービスごとにきめ細かな受益者負担額を設定していく。	
		開発途上国との貿易取引拡大	情報収集・提供のうち政策意義の薄れた事業を廃止する。 ・ASEAN・インド物流円滑化支援プログラム	WTOやEPA交渉に資するため、途上国支援の観点から政府の政策と一体となって戦略的に実施しているものであり、採算性はない。	環境関連ミッション受入事業	また、機構は急速に変化する国際経済情勢の中、政策的要請や企業ニーズに十分対応できるよう、事業を柔軟かつ機動的、効率的に行っている。	事業実施に際して、相手国に応分の負担・自助努力を求めている。	
			以下の試験事業を廃止する。 ・貿易アドバイザー試験事業			従ってこれら事業を他法人等へ移管・一体的実施とすることは、業務の遂行を困難にし、質の低下を招きかねないことから、適切ではない。	サービスごとにきめ細かな受益者負担額を設定していく。	
	研究開発等型	調査・研究等	情報収集・提供のうち政策意義が薄れた事業を廃止する。 ・日米中経済ワークショップ事業 ・見本市情報誌発行事業	ビジネス日本語能力テスト事業	・ビジネスライブラリーの運営・管理 ・研究所図書館の運営・管理			
	特定事業執行型（情報発信・展示・普及・助言等型）							

*事務・事業の廃止・民営化については、機構が保有する特徴のある強み(コアコンピタンス-①非営利の中立機関としての信頼性、②国内外ネットワーク、③貿易・投資に関する総合的知見とノウハウ)との関係を踏まえ、機構として所期の役割を終えた事業について実施。官民競争入札等に関しては、機構は既に可能な範囲で外注等を行っており、さらに、今後、調達方法を原則として一般競争入札等に移行することを踏まえ、上記項目について実施することとした。

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

法人名		独立行政法人日本貿易振興機構		府省名	経済産業省						
沿革	1958年 7月	特殊法人日本貿易振興会設立(通商産業省所管)									
	1960年 7月	特殊法人アジア経済研究所設立(通商産業省所管)									
	1998年 7月	日本貿易振興会とアジア経済研究所が統合									
	2003年 10月	独立行政法人日本貿易振興機構設立									
役職員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)				役員数		職員数(実員)					
				法定数	常勤(実員)		非常勤(実員)				
				8人	8人		0人				
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)				
国からの財政支出額の推移 (17～20年度) (単位:百万円)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度(要求)			
	一般会計	30,641		30,010		26,710		29,587			
	特別会計	4,566		2,085		404		1,226			
	計	35,207		32,095		27,114		30,813			
	うち運営費交付金	24,463		23,923		24,408		24,492			
	うち施設整備費等補助金	0		0		0		0			
				10,744		8,172		2,706			
				6,321							
支出予算額の推移(17～20年度) (単位:百万円)				平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度(要求)	
				42,001		40,541		39,406		40,023	
利益剰余金(又は繰越欠損金の推移) (17・18年度)(単位:百万円)				平成17年度		平成18年度					
						1,136				895	
				発生要因	利益剰余金は全額通則法44条第1項による積立金であり、その主な発生要因は平成18年度末時点で受取利息2.6億円、為替差益3.5億円、業務収入(受託収入含む)等による収支差2.8億円。						
				見直し案	利益剰余金は機構に欠損金が生じた際に補填する原資でもあることから、現状程度の利益剰余金を継続的に確保していく。						
運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位:百万円)				平成17年度		平成18年度					
				766						0	
行政サービス実施コストの推移(17～20年度) (単位:百万円)				平成17年度		平成18年度		平成19年度(見込み)		平成20年度(見込み)	
				25,590		29,319		28,575		29,192	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額(単位:百万円)				①廃止・移管等を検討している事業:約▲136百万円(平成19年度予算ベース) ②受益者負担等による収入:1,426百万円(平成20年度目標額(前年度見込額+9百万円)) ③受託事業等による収入:8,783百万円(平成19年度見込額(前年度実績額+1,633百万円)) ④国家公務員に準じた人件費削減による削減額(平成18年度から5年間で5%以上削減):約▲683百万円 ⑤一般競争入札拡大による業務費用の削減に引き続き努める。							
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項等)(平成18年度実績)				①業務運営の効率化:第1期中期目標に定められた効率化目標(平成14年度予算比で一般管理費10%減、業務経費3.5%減)を上回る一般管理費12.1%、業務経費4.0%の効率化を達成した。 ②事業実施における費用対効果の向上:数値目標が明確な4つの事業のうち、3つの事業は成果単位あたりの国庫予算投入額(コスト)が対前年度比で減少し、1事業は対前年度比でほぼ横ばいとなった。 ③組織の見直し:主要事業に即した組織とするための組織再編を行なった他、海外事務所ネットワークについては、政策ニーズやビジネスニーズを踏まえて事務所配置の見直しを行なった。 ④情報化:政府が進める電子政府の取組に準じ、「ジェットロ共通システム基盤の最適化計画」を策定し、公表した。							

(注) 廃止・移管等を検討している事業約▲136百万円のうち、「対日投資ハンドブック発行事業分(▲2百万円)」は平成17年度の実績を記載。

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		国内事務所(貿易情報センター)	海外事務所	大阪本部	アジア経済研究所
	所在地		国内35ヶ所	海外73ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
	職員数		96名	849名	20名	232名
	支部・事業所等で行う事務・事業名		地元自治体・関連団体・地場企業等への海外ビジネス情報提供、本部事業部と連携した主として事務所設置地域内における対日投資拡大、我が国中小企業等の国際ビジネス支援、開発途上国との貿易取引拡大、調査等に係る各種ジェットロ事業の実施。	海外市場・産業情報収集、現地政府・関連団体・現地企業等への日本関連ビジネス情報提供、本部事業部と連携した主として事務所設置国・地域内における対日投資拡大、我が国中小企業等の国際ビジネス支援、開発途上国との貿易取引拡大、調査等に係る各種ジェットロ事業の実施。	関西方面における対日投資拡大、我が国中小企業等の国際ビジネス支援、開発途上国との貿易取引拡大、調査等に係るジェットロの業務全般。	アジア地域その他の地域の経済及びこれに関する諸事情に関する調査・研究等。
	20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	1,793百万円(250百万円)	15,853百万円(2,206百万円)	373百万円(52百万円)	4,092百万円(▲20百万円)
		支出予算額(対19年度当初予算増減額)	2,384百万円(43百万円)	21,085百万円(379百万円)	497百万円(9百万円)	4,484百万円(▲22百万円)

(注) 支部・事業所等(国内35ヶ所、海外73ヶ所)については、平成19年1月1日現在の数を記載。

(注) 支部・事業所等に係る予算額は平成20年度の概算要求額を支部・事業所の職員数で按分したものを記載。

Ⅰ．横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し
＜事務・事業関係＞

該当類型		助成事業等執行型	助成事業等執行型	助成事業等執行型	助成事業等執行型	助成事業等執行型 研究開発型 特定事業執行型	
事務・事業名		対日投資拡大	我が国中小企業等の国際ビジネス支援	開発途上国との貿易取引拡大	調査・研究等		
事務・事業の概要		①海外での外国企業からの情報収集等を通じた対日投資案件の発掘活動、外国企業関係者の招聘、セミナーの開催等。 ②地域への企業誘致のための外国企業の招聘、インダストリアルツアー、対日投資ビジネスサポートセンター（IBSC）等による立ち上げ支援等。 ③外国政府・投資促進機関、我が国自治体との連携、調整。 ④既進出企業を定着・二次投資のための専門家派遣による支援等。 ⑤対日投資誘致活動の円滑化のための広報。	①農産物・コンテンツ等の輸出促進のための案件発掘、海外見本市出展支援、商談支援等。 ②知的財産権保護など海外進出日本企業支援のための、個別被害案件の調査、各国政府・取締機関との対応強化・制度改善のための協議・調整、執行能力向上協力等。 ③新産業分野等での国際的企業連携のための海外連携先の発掘、海外見本市出展支援、ミッション派遣等。	①経済連携促進に資する開発途上国の制度整備・運用等支援（EPA協定に基づく個別協力事業、人員派遣、実証事業等）。 ②開発途上国の経済成長を図る輸出産業、中小企業等育成支援のための人員派遣、ミッション派遣等。 ③開発イニシアティブを踏まえた後発途上国等の製品の輸出支援（一村一品マーケットの開発等）。 ④資源外交に資する産業協力（日サウジ産業協力フレームワーク等）。 ⑤開発途上国の産業基盤整備支援（デリー・ムンバイ間産業大動脈構想等）。	①我が国政府、産業界、学界への情報収集・提供として「通商弘報」「貿易投資白書」の発行等。 ②EPA事前研究など通商政策に寄与する政策提言、基盤的な海外経済分析のための調査。 ③アジア経済研究所における開発途上国に関する基礎的・総合的・学術的な研究、東アジア・アセアン経済研究センター設立支援。 ④日本国代表として政府の参加機関としての登録を受けた万博等での情報発信。		
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 （対19年度当初予算増減額） *予算額は19年度の事業ごとの予算比率に応じて按分	3,812百万円 (531百万円)	10,933百万円 (1,522百万円)	3,229百万円 (449百万円)	12,839百万円 (1,197百万円)		
	支出予算額 （対19年度当初予算増減額） *予算額は19年度の事業ごとの予算比率に応じて按分	5,070百万円 (91百万円)	14,541百万円 (262百万円)	4,295百万円 (77百万円)	16,117百万円 (187百万円)		
事務・事業に係る定員（19年度） *人数は、事業予算の比率に応じて按分		204人	586人	173人	700人		
(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し	①	民間主体による外国企業投資のコンサルティング等の業務は、当該主体の得意分野に特化した範囲内で、利益優先で判断・実施されるもの。 政府機関としての公平性・信頼性・中立性をもって構築される公的ネットワークを用いて行われるJETROの事業とは、情報の質及び量において根本的に異なるもの。 実際、案件が具体化した後の物件の選定、人材の確保などの段階では、JETROも民間主体を活用しているところ。	商社等の民間主体による我が国産品の輸出業務は、利益優先で、確実に売上が見込まれる大規模な案件が選定される。このため、農産品、コンテンツ等、個々の事業者が小規模でスケールメリットのない案件についても、国として目標を設定して輸出促進を図るJETROの事業とは、その目的からして根本的に異なる。 また、知的財産保護のための現地調査等については、相手国政府・捜査機関への働きかけまで含めた取組は民間主体では実施できない。 加えて、上記のJETRO事業の実施にあたっては、①相手国政府・政府関係機関との協議・調整、協力、②中立的機関としての信頼性、③有形無形のネットワークが必要であり、民間主体では実施できない。	途上国支援事業は直接的な利益を生み出すものではなく、営利を目的とした民間主体では行えない。 また、上記のJETRO事業の実施にあたっては、①開発途上国政府・政府関係機関からの信頼、②WTO交渉、EPA交渉や資源外交など我が国政府の政策との一体性・同時性、③有形無形のネットワークが必要であり、民間主体では実施できない。	特定の顧客ニーズに応じた調査を有料で実施する民間主体はある。 しかし、上記のJETRO事業の実施にあたっては、①我が国政府の政策との一体性・同時性、②各国政府・政府関係機関との協調・連携、③中立性、④全国均一の情報提供、⑤内外事務所のネットワークが必要であり、民間主体での実施は困難。 具体的には、例えばEPA交渉の事前研究については、相手方も政府・政府機関であり、これと共同して研究を実施する我が国のカウンターパートも政府・政府機関であることが必要ことから、民間主体では実施できない。		
		廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	諸外国の対内投資促進事業が軒並み政府・政府機関で実施される中、グローバルな投資誘致競争に遅れをとる。 民間主体による利益優先での都市部への誘致のみ促進され、地域経済の大幅な停滞を招きかねない。	利幅の大きな産品の輸出が優先され、農産品等単体では小規模な案件の輸出の停滞、知的財産保護に関する海外当局への影響力低下に伴う中小企業等の海外ビジネスのリスクの増大等により、中小企業等の国際競争力の大幅な低下を招きかねない。 また、アジア・ビジネス・インキュベーション協会事務局機能や展示会のセッティング等の業務を外部移管。	相手国との貿易・通商関係及び経済関係全般の悪化を招くとともに、途上国の貿易・投資の停滞により、WTO交渉、EPA交渉、資源外交等の停滞が生じ、資源を持たない貿易立国である我が国の持続的発展への重大な支障を招きかねない。	①通商政策に寄与する経済インテリジェンス情報の不足。 ②我が国の戦略的な通商政策の形成に重大な支障。 ③中小企業等における廉価で中立的な国際経済情報の不足。 ④中小企業等の国際展開の停滞、国際競争力の喪失。	
	②	事務・事業の位置づけ （主要な事務・事業との関連）	主要事業	主要事業	主要事業	主要事業	
	③	事業開始からの継続年数	3年11か月	3年11か月	3年11か月	3年11か月	
		これまでの見直し内容	業務の効率化を図る観点から、以下の事業に重点化。 ①地方への投資促進 ②進展していない既存案件支援 ③既存案件の進出後の支援 また民間主体でできる業務（人材斡旋、登記代行、査証申請、会計業務、社会保険手続き、不動産契約等）は既に外部化。	機構のコアコンピテンスとの関係を踏まえ、以下の事業について廃止。 ①地域活性化シンポジウム開催事業 ②特定物資技術動向等調査 ③見本市・展示会講座 また、アジア・ビジネス・インキュベーション協会事務局機能や展示会のセッティング等の業務を外部移管。	機構のコアコンピテンスとの関係を踏まえ、以下の事業について廃止。 ①産油国研修事業 ②産油・産ガス国協力モデル事業 ③タイ地場産品デザイナー育成支援事業	国の施策に基づいた業務に特化していく観点から、政策と一体性・同時性を持つものに重点化。 優先度や必要性を精査しテーマを厳選することにより質の向上及び効率化を実施。	

	④ 国の重点施策との整合性		・対日直接投資加速プログラム（平成18年政府対日投資会議決定） ・経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年閣議決定） ・経済成長戦略大綱（平成18年財政・経済一体改革会議決定） ・グローバル経済戦略（平成18年経済産業省策定）	・知的財産推進計画（平成18年知的財産戦略本部決定） ・21世紀新農政2007（平成19年食料・農業・農村政策戦略推進本部決定） ・経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年閣議決定） ・経済成長戦略大綱（平成18年財政・経済一体改革会議決定） ・グローバル経済戦略（平成18年経済産業省策定） ・新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明（平成19年日印首脳共同声明）	・開発イニシアティブ（平成17年総理大臣発表） ・今後の経済連携協定の推進についての基本方針（平成16年経済連携促進関係閣僚会議決定） ・資源外交（平成19年日サ首脳会談等） ・経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年閣議決定） ・グローバル経済戦略（平成18年経済産業省策定） ・新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明（平成19年日印首脳共同声明）	・今後の経済連携協定の推進についての基本方針（平成16年経済連携促進関係閣僚会議決定） ・経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年閣議決定） ・経済成長戦略大綱（平成18年財政・経済一体改革会議決定） ・グローバル経済戦略（平成18年経済産業省策定）
	①	受益と負担との関係 （受益者・負担者の関係、両者の関係）	受益と負担の関係が明確なものは負担を求めていく。 （例）対日投資ビジネスサポートセンターの利用者	受益と負担の関係が明確なものは負担を求めていく。 （例）展示会出展者、セミナー参加者等	受益と負担の関係が明確なものは負担を求めていく。 （例）展示会出展者等	受益と負担の関係が明確なものは負担を求めていく。 （例）セミナー参加者等
		財政支出への依存度 （国費／事業費）	3,812百万円／5,070百万円	10,933百万円／14,541百万円	3,229百万円／4,295百万円	12,839百万円／16,117百万円
	②	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
	③	諸外国における公的主体による実施状況	各国とも公的主体が実施（詳細別紙参照）	各国とも公的主体が実施（詳細別紙参照）	各国とも公的主体が実施（詳細別紙参照）	各国とも公的主体が実施（詳細別紙参照）
	④	財政支出に見合う効果 （効果が得られているか、その根拠）	・対日投資案件発掘4,614件（平成15～18年度） ・対日投資誘致成功件数421件（平成15～18年度） ・対日投資ウェブサイトアクセス件数193,144件（平成18年度、月平均） （例） ・スウェーデンのDIY家具の製造販売最大手企業（IKEA）の対日進出を支援 ・豪州企業による北海道ニセコへのリゾート開発投資を支援	・輸出商談件数128,780件（平成15～18年度） ・輸出成約件数23,531件（平成15～18年度） ・農水産品の輸出商談件数33,863件（平成15～18年度） ・農水産品の輸出成約件数8,112件（平成15～18年度） ・国内外事務所における知的財産権保護に関する相談件数3,527件（平成18年度）	・開発途上国産品の「一村一品マーケット」来場者数約36万人（平成17～18年度） ・開発途上国産品に関する展示会（平成15～18年度）開催件数18件、商談件数のべ26,300件	・通商弘報配信件数4,923件（平成18年度末） ・EPA交渉に役立つ対象国の事前研究を実施（メキシコ、韓国、チリ、スイス等） ・ジェトロ海外情報ファイル（J-FILE）へのアクセス件数約808万件（平成18年度） ・ジェトロウェブサイトのアクセス件数1億1,347万件（平成18年度） ・アジア研究研究成果論文のダウンロード件数約138万件（平成18年度）
		事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	真に不可欠	真に不可欠	真に不可欠	真に不可欠
	事務・事業の見直し案（具体的措置）		情報収集・提供のうち政策意義の薄れた事業を廃止する。 ・外資系企業意識調査事業 ・Invest Japanニュースレター事業 事業による経済波及効果を高めるため、原則として一定規模の投資計画額以上の案件に重点化。 サービスごとにきめ細かな受益者負担額を設定していく。	情報収集・提供のうち政策意義の薄れた事業を廃止する。 ・見本市・イベント研究会事業 サービスごとにきめ細かな受益者負担額を設定していく。	情報収集・提供のうち政策意義の薄れた事業を廃止する。 ・ASEAN・インド物流円滑化支援プログラム 事業実施に際して、相手国に応分の負担・自助努力を求めていく。	以下の試験事業を廃止する。 ・貿易アドバイザー試験事業 情報収集・提供のうち政策意義の薄れた事業を廃止する。 ・日米中経済ワークショップ事業 ・見本市情報誌発行事業 サービスごとにきめ細かな受益者負担額を設定していく。
	行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）		国庫負担の軽減に資することが見込まれる。	国庫負担の軽減に資することが見込まれる。	国庫負担の軽減に資することが見込まれる。	国庫負担の軽減に資することが見込まれる。
	理由		機構として先駆的役割を終了したため。 受益者との負担の適正化を図るため。	機構として先駆的役割を終了したため。 受益者との負担の適正化を図るため。	機構として先駆的役割を終了したため。 相手国の自助努力を促すため。	機構として先駆的役割を終了したため。 受益者との負担の適正化を図るため。
（２） 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否		一部可（対日投資ハンドブック発行事業）	一部可（国際インターンシップ支援事業）	否	一部可（ビジネス日本語能力テスト事業）
	可	事業性の有無とその理由	－	－	－	－
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	なし	なし	－	なし
		民営化に向けた措置	対日投資ハンドブック発行事業を民間等外部主体に移管。	国際インターンシップ支援事業を民間等外部主体に移管。	－	ビジネス日本語能力テスト事業を民間等外部主体に移管。
		民営化の時期	今期中期目標期間中	平成19年度	－	平成20年度末
	否	民営化しない理由	－	－	WTOやEPA交渉に資するため、途上国支援の観点から政府の政策と一体となって戦略的に実施しているものであり、採算性はない。	－
	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他
	官民競争入札等の実施の可否		外国企業誘致担当者育成事業	見本市・展示会情報総合ウェブサイトの運営・管理（J-messe）	環境関連ミッション受入事業	・ビジネスライブラリーの運営 ・研究所図書館の運営

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	今後の対応	可	入札種別（官民競争／民間競争）	官民競争／民間競争	官民競争／民間競争	官民競争／民間競争	官民競争／民間競争
			入札実施予定時期	今期中期目標期間中	今期中期目標期間中	今期中期目標期間中	今期中期目標期間中
			事業開始予定時期	今期中期目標期間中	今期中期目標期間中	今期中期目標期間中	今期中期目標期間中
			契約期間	今期中期目標期間中	今期中期目標期間中	今期中期目標期間中	今期中期目標期間中
		否	導入しない理由	－	－	－	－
(4) 他の法人への移管・一体的実施	移管	対象となる事務・事業の内容		－	－	－	－
		可	移管の可否	否	否	否	否
			移管先	なし	なし	なし	なし
			内容	－	－	－	－
			理由	－	－	－	－
		否	移管しない理由	機構の各主要事業は、①通商貿易当局との密接な連携、②中小企業を含む産業界・各団体との密接な連携、③地方自治体との密接な連携、④先進国・途上国を網羅したネットワーク、⑤貿易・投資に関する専門的な知見・ノウハウに基づき総合的、政策的に実施する必要がある、これらを、他の機関に移管することは、業務の遂行を困難にし、質の低下を招くことは確実であり、適切ではない。			
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否	否	否
		可	一体的に実施する法人等	－	－	－	－
			内容	－	－	－	－
			理由	－	－	－	－
		否	一体的実施を行わない理由	機構の各主要事業は、急速に変化する国際経済情勢の中で政策的要請や企業ニーズに十分対応できるよう、柔軟かつ機動的、効率的な実施を行っているところであり、これらを他の法人と一体的に実施することとした場合には、情報伝達、意思決定等を含めて時間的、コスト的な非効率化が発生し、業務の質の低下を招きかねないことから、他の法人との一体的実施は困難である。			

＜組織関係＞

(5) 特定独立行政法人関係	非公務員化の可否		当初から非公務員型である。
	理由		－
(6) 組織面の見直し	見直し案 （廃止、民営化、体制の再編・整備等）		海外事務所については企業のニーズや政策的要請に十分対応できるよう配慮しつつ、事務所ごとの業務実績等も踏まえ、欧州を中心に事務所の配置を見直す。 国内事務所については、国と地方自治体との負担割合の適正化の観点から、原則、3名から2名体制として国と地方自治体で折半する等により業務運営の効率化を図り、経費削減を徹底する。
	理由		効率的・効果的に事業実施できる体制を構築し、併せて財政負担の軽減を図るため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの効率化の徹底	①給与水準、人件費の情報公開の状況	「公務員の給与と改定に関する取扱いについて」(平成15年9月16日閣議決定)に基づき、職員の給与水準、人件費に関する情報をジェトロホームページ上で公開している。	
		役職員の給与等の対国家公務員指数 （在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレス指数）	126.2（事務・技術職員）、91.3（研究職員）
		人件費総額の削減状況	現給保障を伴わない役職員の給与引き下げを実施するなど、国家公務員を上回る改革を行い、総人件費を平成22年度までに平成17年度比で5%削減。
	②一般管理費、業務費等	現状（平成19年4月1日現在）	第2期中期目標（平成19年度～平成22年度）に設定されている効率化目標の達成に向けて、業務運営の効率化を徹底している。
		効率化目標の設定の内容・設定時期	一般管理費については毎年度平均で前年度比3%以上、業務費については毎年度平均で前年度比1%以上の効率化を目標としている。
	③民間委託による経費節減の取組内容		
	④情報通信技術による業務運営の効率化の状況		
	情報公開の現状		「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第二十二条」に基づき、財務に関する情報として以下をジェトロホームページ上で公開している。 －財務諸表、決算報告書、監事意見書、独立監査人の監査報告書 「平成18年3月29日付総務省行政管理局長事務連絡」に基づき、随意契約の基準と随意契約の状況をジェトロホームページ上で公開している。
	見直しの方向		制度改正等に対し随時対応。

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	関連法人	名称	(財) 世界経済情報サービス		合計
		契約額（平成18年度） ＊国の基準による支出契約額	65,603千円		65,603千円
		うち随意契約額（％） （平成18年度）	65,603千円（100%）		65,603千円（100%）
		当該法人への再就職者（役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名）（平成18年度末）	なし		なし
	関連法人以外の契約締結先	名称	別紙参照		合計 452件
		契約額（平成18年度） ＊国の基準による支出契約額	別紙参照		8,804,760千円
		うち随意契約額（％） （平成18年度）	別紙参照		49.9%
		当該法人への再就職者（随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数）（平成18年度末）	別紙参照		3名
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて（依頼）」（平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡）に記載				
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載				

3. 自主性・自律性確保

自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	中期目標では、国民から見て分かりやすい方針、方向性を設定し、それを受けて法人が作成する中期計画において、事後的な業績評価を実施する際に必要なより具体的かつ定量的な指標を設定している。		
	今後の取組方針	機構の自主性、自立性を阻害することのないよう配慮しつつ、適切な目標設定を行う。		
(2) 国民による 意見の活用	現状	機構の運営、中期目標の達成状況について、外部の意見を広く吸い上げるため、産業界、学界等の有識者で構成される運営審議会を東京と大阪で定期的に開催し、機構の運営や評価に活用している。		
	今後の取組方針	現状開催している運営審議会等を活用し、機構の運営、中期目標の達成状況について、引き続き外部の意見を広く吸い上げていくとともに、必要に応じてパブリックコメントを実施する。		
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	機構に設けた内部監査制度に基づき、法令順守や法人倫理等の内部統制を行なっている。また、予算の執行状況、成果の達成状況、機構のサービス利用者の不満・クレーム等を内部評価するアウトカム向上委員会を四半期ごとに開催することにより、PDCAサイクルに基づく課題の抽出・改善を図り、機構の適正かつ効率的な業務運営に活用している。		
	今後の取組方針	引き続き、法令順守や法人倫理等の内部統制を徹底するとともにアウトカム向上委員会を四半期ごとに開催することにより、機構の適正かつ効率的な業務運営を確保していく。		
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	機構の事業について管理会計の区分を設け、セグメント情報を把握している。なお、事業の評価については、管理会計の区分よりもさらにきめ細かな事業区分ごとに定量的・定性的指標を設定し、事業の効率性等を評価している。		
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	機構の事業は、財源別、事業別等の区分ごとに収支実績管理を実施している。		
	今後の取組方針	今後も上記管理会計等を継続して実施。		
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）		財源	金額
	共同研究資金		件数 0	
	利用料		対日投資ビジネスサポートセンター利用料	1百万円
	寄付金		件数 0	
	知的財産権		件数 0 種類	
	その他		ジェットロメンバーズ会費、国際会議等参加料、海外見本市出展料など	1,162,950百万円
	計			1,162,951百万円
	見直し案		①受益と負担の関係が明確化できる事業の類型化を図るとともに、受益者負担割合の適正化を行い、これらを具体的な基準として設定することにより、積極的な受益者負担を求める。 ②機構として保有している特徴のある強みを積極的に活用し、自治体や企業・業界団体等からの受託事業の拡大、有料サービスメニューの拡大（例えば、貿易実務オンライン講座のメニュー拡大、企業等を対象とした個別セミナーの開催等）等により国以外からの収入の拡大を図り、国への財源依存度を可能な限り下げる。	
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	「平成18年3月29日付総務省行政管理局長事務連絡」に基づき、平成19年度4月以降の随意契約の状況をジェットロホームページ上で公開した。		
	今後改善を予定している点	契約に関する情報公開項目を、国と同等とする方向で検討中。		
その他		－		

(注) 自己収入は、受益者負担及び自主事業収入（国の財政負担を伴わない事業からの収入）について計上。

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し (2) これまでの指摘に対応する措置

府省名	経済産業省
-----	-------

法人名	事業類型（区分）	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
				内容（指摘を受けた年度）	指摘主体	番号	内容（対応年度）
独立行政法人日本貿易振興機構	助成事業執行型 (国際業務型)	対日投資拡大	平成18年度	業務全般の重点化 (18年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会	②	機構の主要な事務・事業と関連性の低い事業の廃止・外部移管を行っている (19年度)。
				ビジネス日本語能力テスト等の廃止 (18年度)			機構の事業としては廃止し、一部事業は民間等主体への移管対応中 (20年度)。
		我が国中小企業等の国際ビジネス支援		対日投資支援事業の投資効率の向上 (19年度)	規制改革会議		一定規模の投資計画額以上の案件に重点化するなど、投資効率の向上に努める (19年度)。
				国際ビジネス支援事業の具体的な受益者負担の基準の設定 (19年度)			受益と負担の関係が明確化できる事業の類型化を図るとともに、具体的な基準の設定に向けた対応中 (19年度)。
		開発途上国との貿易取引拡大		運営費交付金等の国費を削減する等業務運営の効率化の推進 (19年度)	自治体や企業・業界団体等からの受託事業の拡大、有料サービスメニューの拡大等により、国への財源依存度を可能な限り下げる方向で対応中 (19年度)。		
				重点化する事業の柱を明確にし、見直しは具体的な視点を示した上で行う (18年度)	行政減量・効率化有識者会議		①
	研究開発等型	先進国からの輸入促進事業、産油・産ガス国モデル事業等の廃止 (18年度)		①②		指摘を受けた事業の大多数は廃止措置済み (18年度)。その他の事業は廃止することを決定済みまたは廃止の方向で対応中。	
		調査・研究等		見直しを通じて継続することとした事業の目標を明示し、効率的・効果的实施に係る機構の責任を明確化 (18年度)		①	機構の中期計画、年度計画に事業の目標を明示し、業績評価は評価委員会を実施している。
				国内外事務所の負担割合の適正化と統廃合 (18年度)		②	海外事務所は事務所ごとの業務実績等も踏まえ、配置を見直す。国内事務所については、国と地方自治体との負担割合の適正化の観点から、原則、3名から2名体制として国と地方自治体で折半する等により業務運営の効率化を図り、経費削減を徹底する。(19年度から一部開始)。
				特定事業執行型 (情報発信・展示・普及・助言等型)		適正な受益者負担を求め、自己収入を拡大 (18年度)	②
		ビジネス日本語能力テスト等の民間委託等 (18年度)			①②	指摘を受けた事業のうち、ビジネス日本語能力テストは民間等主体への移管対応中 (19年度)。その他の事業は廃止または民間等主体への移管措置済み。	

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。
 なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況 (平成19年8月現在) に記載の指摘事項はすべて記載してください。

独立行政法人の整理合理化案様式

2. 助成事業等執行型

(単位:千円)

法人名		独立行政法人日本貿易振興機構		府省名		経済産業省		
(国際業務)								
事務・事業の名称		①対日投資拡大 ②我が国中小企業等の国際ビジネス支援 ③開発途上国との貿易取引拡大 ④調査・研究等						
事務・事業の内容		①政府の対日投資拡大目標(2010年にGDP比5%)の達成に向けて、「対日直接投資加速プログラム」等を踏まえつつ、対日投資を促進し、新しい技術や革新的な経営をもたらすことで日本経済の活性化、さらには地域経済活性化への貢献を目指す。 ②我が国中小企業等の国際ビジネスを支援するため、農産物・コンテンツ等の輸出促進、知的財産権保護等の海外進出日本企業支援、国際的企業連携支援など各種取組を行う。 ③「貿易を通じた開発達成」を実現するため、「開発イニシアチブ」をはじめ、WTO交渉、EPA交渉や資源外交など我が国政府の政策と一体性・同時性を持ちつつ、開発途上国の産業育成や制度整備・運用等開発途上国の貿易拡大に資する事業を行う。 ④通商政策の企画・立案や我が国企業のグローバル戦略に資する経済インテリジェンスを中心とする海外での調査・研究、情報提供、海外への情報発信を行う。						
国からの財政支出額		30,813,339千円		支出予算額		40,022,796千円		
対19年度当初予算増減額		3,699,581千円		対19年度当初予算増減額		617,045千円		
事業の廃止・縮小とトータルコストの最小化(①)	事業の廃止・縮小	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、事務・事業の廃止、縮小の検討		機構の第2期中期目標(平成19年度～平成22年度)との関係、及び機構が組織として保有している特徴のある強み(コアコンピテンス)との関係を踏まえ、政策意義の薄れた一部事業の廃止・外部移管を行う。 廃止:外資系企業意識調査、Invest Japanニュースレター、見本市・イベント研究会事業等 民営化:ビジネス日本語能力テスト事業等				
		理由		業務運営の効率化、トータルコストの削減に資するため。				
	トータルコスト最小化への見直し	欠損金	欠損金が発生しうる場合の仕組の概要		なし			
			繰越欠損金の額(H18年度末)		なし			
			発生理由(H18年度)		-			
			発生した場合の処理方針		独立行政法人通則法(第四十四条)の規定に従い、積立金を減額して整理することとしている。			
			繰越欠損金の推移		なし			
			見直し案		-			
成果・効果を最大化しつつ将来見込まれる財政負担を含めたトータルコストを最小化するための見直し		機構として先駆的役割を終えた事業については順次廃止していくとともに、企業のニーズや政策的要請を踏まえて国内外ネットワークの不断の見直しを行っていく。						
事業効果(事前、事後)(②)	実施状況		事業の成果について定性的指標と定量的指標を設定し、毎年度評価委員会による評価を受けている。また、予算の執行状況、成果の達成状況、機構のサービス利用者の不満・クレーム等を内部評価するアウトカム向上委員会を開催し、PDCAサイクルに基づく課題の抽出・改善を図っている。					
	見直し案		今後もアウトカム向上委員会、評価委員会の評価を継続的に実施していく。					
	公表状況・公表方法		年度ごとに事業報告書をホームページ上に公表している。また、個別の成功事例については新聞等マスコミを通じて公表している。					
	見直し案		引き続き事業報告書の公表等を行っていく。					
随契に関する見直し方針(⑤)		契約は原則として一般競争入札等によるものとし、随意契約の割合を大幅に引き下げる。						
一般管理費の削減目標(⑤)		第2期中期目標(平成19年度～平成22年度)において、毎年度平均で前年度比3%以上の効率化を行うこととしている。						
業務費の削減目標(⑤)		第2期中期目標(平成19年度～平成22年度)において、毎年度平均で前年度比1%以上の効率化を行うこととしている。						

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構		府省名	経済産業省	
資産との関連を有する事務・事業の名称	①対日投資拡大 ②我が国中小企業等の国際ビジネス支援 ③開発途上国との貿易取引拡大 ④調査・研究等				
資産との関連を有する事務・事業の内容	①政府の対日投資拡大目標(2010年にGDP比5%)の達成に向けて、「対日直接投資加速プログラム」等を踏まえつつ、対日投資を促進し、新しい技術や革新的な経営をもたらすことで日本経済の活性化、さらには地域経済活性化への貢献を目指す。 ②我が国中小企業等の国際ビジネスを支援するため、農産物・コンテンツ等の輸出促進、知的財産権保護等の海外進出日本企業支援、国際的企業連携支援など各種取組を行う。 ③「貿易を通じた開発達成」を実現するため、「開発イニシアチブ」をはじめ、WTO交渉、EPA交渉や資源外交など我が国政府の政策と一体性・同時性を持ちつつ、開発途上国の産業育成や制度整備・運用等開発途上国の貿易拡大に資する事業を行う。 ④通商政策の企画・立案や我が国企業のグローバル戦略に資する経済インテリジェンスを中心とする海外での調査・研究、情報提供、海外への情報発信を行う。				
国からの財政支出額	0千円		支出予算額	0千円	
対19年度当初予算増減額	0千円		対19年度当初予算増減額	0千円	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	実物資産については、別紙にのみ記入。 金融資産・積立金については、別紙に計上した金融資産のうち、上述の事務・事業と関連を有する資産の具体的内容と見直しの具体的措置内容・理由を簡潔に記載すること。 機構は政府等から委託される受託事業を実施しており(平成17年度約70億円)、精算確定し委託費が支払われる時期が年度を越える場合があるため、年度末に未収入金が生じる。				

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構		府省名	経済産業省	
事務・事業（研究開発課題）の名称	開発途上国に関する基礎的・総合的・学術的な研究				
事務・事業（研究開発課題）の内容	第2期中期目標期間においては、中国、インド、東アジアにおける地域統合、貧困削減と開発戦略を重点研究分野としているほか、開発途上国・地域が直面している様々な課題についての基礎的・総合的研究を実施。				
国からの財政支出額	4,092,344千円		支出予算額	4,484,016千円	
対19年度当初予算増減額	▲20,011千円		対19年度当初予算増減額	▲21,927千円	
重要度の低い研究開発事業の検討（①）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	—		
		第3期科学技術基本計画	—		
		その他の方針	政府の「経済成長戦略大綱」、「グローバル経済戦略」等において「東アジア版OECD構想」が掲げられ、その第一歩として研究・政策提言機能を行うための「東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）」の設立を目指すことが第2回東アジア・サミット（EAS）において日本から提言され各国から支持を得た。機構はこれまでの途上国研究の蓄積と世界的な研究ネットワークを活かし、関係16カ国の専門家会合における日本代表として参加するとともに、ERIA設立支援業務を行っている。		
		重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	機構の実施する研究については第2期中期目標において、「開発途上国の現地に軸足を置きつつグローバルな研究の動向を押さえて最先端に行く」こととしており、研究課題の選定に際しては、政府、産業界、学界等の関係者の意見も十分に踏まえながら不断の見直しを行っている。		
他の研究機関との比較と代替の検討（②）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	他の独立行政法人で開発途上国に関する基礎的・総合的・学術的な研究を行っている法人はない。例えば、国際協力機構（JICA）や国際協力銀行（JBIC）においても研究を行う部門はあるが、研究対象は円借款等のODA実施に関する分野に限られており、開発途上国・地域の政治・経済研究を専門とし、アジアを中心に開発途上国全体を網羅し、通商・貿易・投資を促進するための政策立案に資する研究をあわせて実施しているのは、機構の附置研究機関であるアジア経済研究所（以下、アジ研）のみである。 その他、経済産業研究所（RIETI）の研究対象は、日本及び日本との関連性の強い先進国を中心とした国・地域の公共政策に関する政策研究をであるため、RIETIとアジ研は異なった調査研究業務を担っている。 また、民間シンクタンク及び大学研究所で開発途上国を研究対象としている機関はあるが、その関心対象は一部の国・地域あるいは分野に限られている。さらに、研究方法に関しても、現地に長期間滞在し、その後も基本的に現地資料を収集、分析しているのはアジ研のみであると考え。 なお、民間シンクタンクは原則として市場の要求に基づいた短期的指向の研究を実施しており、長期的な展望に立った基礎的・総合的研究は実施していない。			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	他独法とは研究対象となる国・地域が一部重なる場合もあるが、研究対象となる分野が異なるため代替は不可能。また、アジ研が実施する研究は民間シンクタンクや大学研究所に対し優位性があるため、他の機関での代替は不可能。アジ研の研究成果は学界においても高く評価されている。			
マネジメントの充実（③）	現状	アジ研の活性化を図り事業活動の透明性を高め国民への説明責任を果たすことを目的として、独立行政法人評価委員会の評価（法定評価）とは別に自主的にアジア経済研究所業績評価を実施している。原則としてアジ研の全事業を対象に外部有識者から評価を受け、結果を報告書にとりまとめるとともに研究所ホームページで公表している。			
	見直し案	今後も上記取組を継続して実施し、マネジメントの充実を図る。			

見直し(4)	見直し方針	契約は原則として一般競争入札等によるものとし、随意契約の割合を大幅に引き下げる。				
	現状	事業の成果について定性的指標と定量的指標を設定し、毎年度評価委員会による評価を受けている。また、予算の執行状況、成果の達成状況、機構のサービス利用者の不満・クレーム等を内部評価するアウトカム向上委員会を開催し、PDCAサイクルに基づく課題の抽出・改善を図っている。また、年度ごとに事業報告書をホームページ上に公表している。				
を通じた事業の透明性(5)	見直し案	今後も上記取組を継続して実施し、事業の透明性を確保する。				
自己収入の増収(6)	自己収入の内容					
	共同研究資金	財源 (金額)	0	概要		
	利用料	財源 (金額)	0	概要		
	寄附金	財源 (金額)	0	概要		
	知的財産権	財源 (金額)	0	概要		
	技術指導料	財源 (金額)	0	概要		
	その他	財源 (金額)	96,645千円	概要	研究所賛助会費、国際会議参加料、研究所図書館資料複写料など	
	計	財源 (金額)	96,645千円			
	見直し案	受益と負担の関係が明確化できる事業の類型化を図るとともに、受益者負担割合の適正化を行い、これらを具体的な基準として設定することにより、積極的な受益者負担を求める。				
	に係る補助・取引等の資金の流れ(7)	現状	「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第二十二条」に基づき、財務に関する情報として以下をジェットロホームページ上で公表している。 一財務諸表、決算報告書、監事意見書、独立監査人の監査報告書 「平成18年3月29日付総務省行政管理局長事務連絡」に基づき、随意契約の基準と随意契約の状況をジェットロホームページ上で公表している。			
見直し案		今後も上記取組を継続して実施し、資金の流れについて一体的な情報公開を進める。				
無駄な取引の排除や経費削減(7)	現状	一般競争入札の導入・範囲拡大や契約の見直し等を通じた業務運営の一層の効率化を図っている。				
	見直し案	契約は原則として一般競争入札等によるものとし、随意契約の割合を大幅に引き下げる。また、研究所図書館の管理・運営業務について官民競争入札等を実施する予定。				

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構		府省名	経済産業省	
(情報発信・展示・普及・助言等型)					
事務・事業の名称		情報提供・発信・貿易投資相談			
事務・事業の内容		広範な海外ネットワーク等を活用し、広く海外情報を収集、総合的・多面的な情報や提言にまとめて政府・民間企業に提供する。諸外国に幅広い人脈を形成し、日本の貢献・魅力・立場を中心とする情報を海外に発信することにより、我が国と諸外国との経済・産業交流の緊密化や我が国企業の海外展開への基盤整備に寄与する。国際博覧会への日本政府参加を積極的に支援する。我が国中小企業等から数多く寄せられる相談案件に的確に対応し、国際ビジネス展開を支援する。			
国からの財政支出額		5,988,504千円	支出予算額		8,221,059千円
対19年度当初予算増減額		833,606千円	対19年度当初予算増減額		147,811千円
官民競争入札等 (①)	検討	ビジネスライブラリーの運営・管理			
	理由	機構以外の外部機関の知見とノウハウを活用した事業実施の可能性がある。			
受益者特定 (②)	受益者特定及び対価収受の可否	可			
	受益者負担金 (算定方法、総計)	418,968千円			
	運営コスト (内訳、総計)	8,221,059千円 内訳:業務経費、一般管理費			
	受益者負担金－運営コスト	▲7,802,091千円			
	見直し案	受益と負担の関係が明確化できる事業の類型化を図るとともに、受益者負担割合の適正化を行い、これらを具体的な基準として設定することにより積極的に受益者負担を求める。			
他の法人との一体的実施 (③)	一体的に実施する法人等	なし			
	内容	－			
	理由	機構の各主要事業は、急速に変化する国際経済情勢の中で政策的要請や企業ニーズに十分対応できるよう、柔軟かつ機動的、効率的な実施を行っているところであり、これらを他の法人と一体的に実施することとした場合には、情報伝達、意思決定等を含めて時間的、コスト的な非効率化が発生し、業務の質の低下を招きかねないことから、他の法人との一体的実施は困難である。			
法人内での一体的実施 (③)	同様の事務事業を実施している施設	国内外事務所			
	一体的実施の可否	国内外各事務所で行われている事務・事業を本部のみで一体的に実施することは困難。			
	内容	－			
	理由	国内事務所、海外事務所とも、当該事務所等が設置されている国・地域等の実情に即し、現地における利用者の各種要望に直接きめ細かな対応が必要とされる。本部での一体的な対応はかえって対外サービスの質の低下につながる。			
事業効果 (事前、事後) (⑤)	実施状況	事業の成果について定性的指標と定量的指標を設定し、毎年度評価委員会による評価を受けている。また、予算の執行状況、成果の達成状況、機構のサービス利用者の不満・クレーム等を内部評価するアウトカム向上委員会を開催し、PDCAサイクルに基づく課題の抽出・改善を図っている。			
	見直し案	今後もアウトカム向上委員会、評価委員会の評価を継続的に実施していく。			
	公表状況・公表方法	年度ごとに事業報告書をホームページ上に公表している。また、個別の成功事例については新聞等マスコミを通じて公表している。			
	見直し案	引き続き事業報告書の公表等を行っていく。			

□

□

□

諸外国における J E T R O と同様の業務を行う機関

地域	G7									その他			
国	米国	カナダ	英国	フランス		イタリア		ドイツ		韓国	オーストラリア		中国
機関名 日本語／英語	商務省国際通商局／International Trade Administration(ITA), U.S. Department of Commerce ※1	カナダ外務・国際貿易省／Foreign Affairs and International Trade Canada	英国貿易投資総省／UK Trade & Investment	仏企業振興会(UBIFRANCE)	フランス投資庁(AFII)	イタリア貿易振興会／Istituto nazionale per il Commercio Estero(ICE)	投資誘致・企業開発のための国家機関／Agenzia Nazionale Per L'Attrazione E Degli Investimenti E Lo Sviluppo D'Impresa	連邦外国貿易情報局Die Bundesagentur für Außenwirtschaft(bfai) The German Office for Foreign Trade	インベスト・イン・ジャーマニー(Invest in Germany GmbH)	大韓貿易投資振興公社／Korea Trade Investment Promotion Agency(KOTRA)	オーストラリア貿易促進庁／Australian Trade Commission(AUSTRADE)	オーストラリア投資促進庁／Invest Australia	中国国際貿易促進委員会(CCPIT: China Council for the Promotion of International Trade)
組織形態	政府	政府	政府	政府機関	政府機関	政府機関	政府機関	政府機関	政府機関	政府機関	政府機関	政府機関	政府機関
職員数 (内現地採用人数)	約2,800人(1,200人(推定)) ※FCS部/MAS部の職員数	約1,200人(不明)	約2,200人(不明)	480人(0人)	133人(不明)	1,070人(300人(推定))	約800人(不明)	260人(60人)	82人(6人)	1,094人(350人)	1,072人(465人)	118人(不明)	2,250人(不明)
機関の目的	米企業のビジネスマッチング支援、対米進出企業への情報提供、経済政策にかかる調査分析等	加企業の海外ビジネス展開支援、資源エネルギー分野等の産業・企業交流支援等	英企業の輸出・投資、外資系企業の誘致を通じた英の競争力強化	仏企業の海外ビジネス支援、国際市場に関する情報提供等	対仏投資企業の開拓誘致及び誘致のための情報提供等	伊企業(主に中小企業)の国際化と外国市場への進出支援、対外投資促進	伊への外国投資誘致及び企業開発	独企業支援のための海外ビジネス情報の提供	独でビジネスを開始する事業家支援、市場情報の提供、ビジネス環境・立地条件等の対外広報等	海外市場の開拓、対韓投資誘致の促進、企業の国内外展示会参加支援、ビジネス情報の収集・提供等	豪州製品の輸出促進、外国市場に関する情報の収集と提供、セミナー・展示会等の開催、豪州企業の対外投資支援等	対豪企業誘致(対内直接投資支援)、対豪投資、立地に関わる情報提供	政策に基づく対外貿易の促進、外資企業・先端技術の導入、各種の中外経済技術協力等の活動
本部を除く国内事務所数及び設置地域	111事務所(国内全50州のうち、デラウェア州を除く49州に設置(本部はワシントンDC))	12事務所(3準州を除き、国内全10州に設置。うち、アルバータ州及びサスカチュワン州には各2事務所を設置。)	1事務所(グラスゴー) ※その他の地域は、地域開発公社(Regional Development Agencies)がUKTIの地域連絡窓口となっている(9ヶ所)。地域連絡窓口の予算・人員等にUKTI(国費)の負担はなし。	1事務所(マルセイユ)	無(パリ本部のみ)	16事務所(国内全20州のうち16州に設置)	17事務所(国内全20州のうち17州に設置)	無(ケルン本部のみ)	無(ベルリン本部のみ)	14事務所(国内全道(日本の県)及び広域市(道から独立した指定都市)に設置)	17事務所(国内全6州及び首都特別地域に設置)	1事務所(シドニー)	50事務所(国内全31省・自治区・直轄市に設置)
国内事務所運営予算への国費投入の有無	有 国庫のみ(ただし一部事業に受益者負担あり)	有 一部の特殊なプロジェクトについては、必要に応じて州政府等が予算の一部を負担するケースもあるが、その際の負担割合についてはケースバイケース。	有 国費のみDTI(貿易産業省)、FCO(外務省)及び議会からの予算で運営。(注)DTIは、6月28日に発表された組閣で新生「ビジネス・企業・規制改革省(DBERR)」となった。	有	-	有 人件費等管理的経費は全額国費、事業費については一部受益者負担あり。	有 国費のみ	-	-	有 国費のみ	有 国費97%(国費+サービス提供からの収入)	有 国費のみ	有 地方政府から投入される予算の割合は事業・プロジェクト毎にケースバイケースで決定。

※ 1 : ITAの4部署の内、①Trade Promotion & US Foreign Commercial Service部(FCS部)、②The Manufacturing and Services (MAS) 部がJETROの役割に近い。

※ 2 : 「政府」 : 行政組織のうち政府と別の法人格を持っていない場合、「政府機関」 : 政府とは別の公的な法人格を持っている場合。

諸外国における J E T R O と同様の業務を行う機関

地域	ASEAN6										
国	インドネシア		マレーシア		フィリピン		タイ		シンガポール		ベトナム
機関名 日本語／英語	輸出振興庁／ National Agency for Export Development (NAFED)	投資調整庁／ Indonesia's Investment Coodinating Board (BKPM)	マレーシア貿易開 発公社／Malaysia External Trade Development Corporation (MATRADE)	マレーシア工業開 発庁／Malaysian Industrial Development Authority(MIDA)	国際貿易促進セン ター／Center for International Trade Expositions and Missions (CITEM)	投資委員会／ Philippine Board of Investment(BOI)	商務省輸出振興局 ／Department of Export Promotion (DEP)	タイ投資委員会 Thailand Board of Investment (BOI)	国際企業庁／ International Enterprise Singapore (IE Singapore)	経済開発庁／ Economic Development Board(EDB)	貿易振興庁／ Vietnam Trade Promotion Agency (VIETRADE)
組織形態	政府	政府	政府機関	政府機関	政府	政府	政府	政府	政府機関	政府機関	政府
職員数 (内現地採用人数)	375人 (不明)	467人 (不明)	505人 (77人)	573人 (40人)	101人 (不明)	78人 (53人)	953人 (171人)	451人 (11人)	435人 (不明)	468人 (不明)	95人 (0人)
機関の目的	非石油ガス製品の 輸出促進、輸出先 市場の情報収集お よび提供、輸出促 進策の調整	投資分野における 政策策定、投資の ための許認可の発 給及びその施行の 管理における政府 機関との調整	工業製品・半製 品・サービスの輸 出促進、輸出マー ケティング戦略の 策定、輸出企業の 人材育成支援	製造業およびサー ビス分野への国内 投資・外国投資の 促進 工業開発計画の立 案等	国内外の見本市・ 展示会への参加、 ミッション派遣等 による比製品・ サービスの輸出促 進	外国企業の投資促 進、国内企業の投 資促進、投資申請 の審査、産業セク ター別計画立案等	タイ製品および サービスの輸出促 進、泰輸出産業の 競争力強化等	投資委員会が決定 する投資政策の遂 行、投資環境の広 報、投資誘致、投 資奨励の申請プロ ジェクトの審査等	海外ビジネス情報 の提供、星企業の 海外のパートナー との提携支援、ビ ジネス能力の向上	ビジネス・投資の グローバルハブ 化、持続可能な成 長、投資・ビジネ ス機会の実現	ビジネス情報の提 供、見本市参加、 輸出企業の人材育 成を通じたベトナム の製品・サービ スの輸出促進
本部を除く国内事 務所数及び設置地 域	無 (但し、NAFEDの WEB SITE上 Domestic Support Servicesという表 現で各州の商工部 が記載されてい る。)	31事務所 (国内全33州中31 州に設置)	3事務所(ペナン 州、サバ州、サラ ワク州のみ)	10事務所(セラン ゴール州、連邦自 治区を除く全州に 配置。ただし、ケ ダ州とペルリス 州、2州分をケダ 事務所が管轄)	無	3事務所(セブ支 社、ダバオ支社、 カガヤンデオ口支 社)	5事務所 (チェンマイ、コ ンケン、チョンブ リ、スラタニー、 ハジャイ) なお、商業省は別 途、次官が直轄し 国内政策を担当す る県商業事務所を 75県(全76県中バ ンコク都を除く) に設置。一村一品 運動など国策レベ ルの輸出振興施策 についてはDEPと 補完関係有り。	5事務所 (チェンマイ、ピ サヌローク、ナコ ンラチャシマ、コ ンケン、チョンブ リ、スラタニー、 ソンクラ)	無	無	1事務所 (ホーチミン)
国内事務所運営予 算への国費投入の 有無	-	無 全て各州政府の予 算で賄われている。	有 国費のみ(連邦予 算)	有 国費のみ(連邦予 算)	-	有 国庫のみ	有 国費のみ	有 国費のみ	-	-	有 国庫のみ

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開

関連法人以外の契約締結先(平成18年度)

名称	契約額 * 国の基準による支出契約額	うち随意契約額(%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)(平成18年度末)
【コンソーシアム】 いであ(株)、富士電機システムズ(株)、五洋建設(株)、アラビア石油(株)*1	1,377,669,596	100.0%	0
(株)新東通信	353,390,425	43.4%	0
貿易振興サービス(株)	299,126,982	95.0%	0
テンプスタッフ(株)	209,152,165	99.5%	0
(株)ジェービス	182,207,482	100.0%	0
電源開発(株)	132,578,020	0.0%	0
海外新聞普及(株)	132,286,106	20.4%	0
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	131,550,000	0.0%	0
【コンソーシアム】 日本オイルエンジニアリング(株)、アラビア石油(株)	127,910,068	0.0%	0
東京ビジネスサービス(株)	123,900,000	0.0%	0
東京電力(株)	121,939,043	31.1%	0
(株)リクルートスタッフィング	114,923,325	100.0%	0
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	110,913,981	0.0%	0
【コンソーシアム】 石油資源開発(株)、日揮(株)	101,895,319	0.0%	0
(株)インテリジェンス	100,473,255	100.0%	0
【コンソーシアム】 (財)ニューメディア開発協会、(株)NTTデータ	95,996,679	0.0%	0
(株)スタッフサービス	93,068,325	100.0%	0
【コンソーシアム】 東洋エンジニアリング(株)、テックソフトアンドサービス(株)	91,856,935	0.0%	0
(株)大広	91,312,113	100.0%	0
トップツアー(株)	90,211,554	0.0%	0
【コンソーシアム】 九州電力(株)、国立大学法人九州大学、西日本技術開発(株)、(株)インダストリアル・ディンジョンズ	72,709,301	0.0%	0
東京メトロポリタンテレビジョン(株)	59,398,170	23.9%	0
(社)日本イベント産業振興協会	58,787,557	38.1%	0
(株)国際交流センター	58,117,715	87.1%	0
住友商事(株)	49,999,929	0.0%	0
【コンソーシアム】 新日鉱テクノリサーチ(株)、日陽エンジニアリング(株)	49,984,712	0.0%	0
ユニコ インターナショナル(株)	49,983,785	0.0%	0
【コンソーシアム】 (株)日立製作所、(株)日立プラントテクノロジー、日立協和エンジニアリング(株)、(株)日立総合計画研究所	49,983,456	0.0%	0
【コンソーシアム】 (株)日立製作所、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)三井物産戦略研究所	49,936,669	0.0%	0
【コンソーシアム】 (財)造水促進センター、ユニコインターナショナル(株)	49,815,783	0.0%	0
【コンソーシアム】 双日(株)、八千代エンジニアリング(株)、(財)日本システム開発研究所、(株)双日総合研究所	49,774,940	0.0%	0

名称	契約額 * 国の基準による支出契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)(平成18年度末)
【コンソーシアム】 双日(株)、日本オイルエンジニアリング(株)	49,570,068	0.0%	0
【コンソーシアム】 三井物産(株)、東洋エンジニアリング(株)、ユニコインターナショナル(株)	47,719,921	0.0%	0
日本電子計算機(株)	47,629,302	89.9%	0
(財)ジェトロ厚生会	47,302,180	100.0%	1
【コンソーシアム】 ユニコ インターナショナル(株)、豊田通商(株)、東洋エンジニアリング(株)	47,251,382	0.0%	0
【コンソーシアム】 日本環境コンサルタント(株)、(株)NTTデータ北陸	46,762,990	0.0%	0
(株)パナソ	46,008,353	100.0%	0
(株)コングレ	44,558,226	0.0%	0
【コンソーシアム】 丸紅(株)、(株)アイエスインターナショナル	43,898,413	0.0%	0
【コンソーシアム】 (株)建設技術研究所、(財)国際研修交流協会、(株)東洋開発コンサルタント、(株)建設技研インターナショナル	43,536,612	0.0%	0
【コンソーシアム】 伊藤忠商事(株)、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	42,698,568	0.0%	0
【コンソーシアム】 豊田通商(株)、(株)日立製作所	42,062,299	0.0%	0
【コンソーシアム】 日本シビックコンサルタント(株)、大豊建設(株)、(株)アンジェロセック、石川島播磨重工業(株)	41,683,897	0.0%	0
【コンソーシアム】 中部電力(株)、合同会社石黒アソシエイツ	40,751,292	0.0%	0
【コンソーシアム】 日本水工設計(株)、住友商事(株)、(株)エンバイロメンタルエンジニアリング	40,667,063	0.0%	0
【コンソーシアム】 日本郵船(株)三菱商事(株)、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	40,551,626	0.0%	0
【コンソーシアム】 東京電力(株)、東電設計(株)	40,532,832	0.0%	0
(財)日本システム開発研究所	39,412,317	0.0%	0
(株)アークコミュニケーションズ	37,489,625	73.2%	0
スチールプランテック(株)	36,648,547	0.0%	0
(株)コスモ総合研究所	36,634,504	0.0%	0
【コンソーシアム】 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル、沖電気工業(株)	35,311,991	0.0%	0
(株)ローランド・ベルガー	35,019,830	0.0%	0
【コンソーシアム】 住友商事(株)、太陽コンサルタンツ(株)	34,318,956	0.0%	0
【コンソーシアム】 西日本技術開発(株)、兼松(株)	34,284,295	0.0%	0
(株)インターグループ	33,189,259	51.7%	0
【コンソーシアム】 (株)エックス都市研究所、豊田通商(株)	33,130,100	0.0%	0

名称	契約額 * 国の基準による支出契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)(平成18年度末)
【コンソーシアム】 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル、大日本土木(株)、新日鉄エンジニアリング(株)、伊藤忠商事(株)	32,701,530	0.0%	0
【コンソーシアム】 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル、三井住友建設(株)	32,275,915	0.0%	0
【コンソーシアム】 (株)浅沼技研、MTAジャパン(株)、東洋テック(株)	32,224,077	0.0%	0
(財)対日貿易投資交流促進協会	31,830,295	96.0%	1
丸善(株)千葉営業部	31,415,513	15.0%	0
Messe Frankfurt (HK) Limited	31,346,865	100.0%	0
(株)乃村工芸社	31,290,000	0.0%	0
(株)NTT西日本ー九州	30,886,912	0.0%	0
【コンソーシアム】 電源開発(株)、三菱電機(株)、伊藤忠商事(株)、(株)ジェイベック	30,512,449	0.0%	0
【コンソーシアム】 三井物産(株)、(株)日立製作所、日揮(株)	30,460,127	0.0%	0
アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティングサービス(株)	29,925,000	0.0%	0
(株)日経スタッフ	29,826,297	96.2%	0
日本電気(株)	29,662,500	75.6%	0
【コンソーシアム】 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル、新日鉄エンジニアリング(株)	29,367,360	0.0%	0
マンパワー・ジャパン(株)	29,327,100	100.0%	0
ピコ インターナショナル(株)	29,091,196	0.0%	0
【コンソーシアム】 (財)リモート・センシング技術センター、三菱商事(株)	28,859,104	0.0%	0
【コンソーシアム】 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル、(株)パセツト	27,552,798	0.0%	0
広研印刷(株)	27,380,501	0.0%	0
(株)ジェイコム	27,142,661	0.0%	0
(社)日本能率協会	25,704,000	100.0%	0
アデコ(株)	25,010,664	89.5%	0
アクセンチュア(株)	24,310,980	0.0%	0
【コンソーシアム】 ユニコ インターナショナル(株)、東洋エンジニアリング(株)、テックソフアンドサービス(株)	24,116,879	0.0%	0
山九(株)	23,900,738	27.7%	0
【コンソーシアム】 伊藤忠商事(株)、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル、沖電気工業(株)	23,840,710	0.0%	0
日本交通(株)	23,579,187	0.0%	0
(株)地球科学総合研究所	23,494,067	0.0%	0
キーウェアソリューションズ(株)	23,335,095	100.0%	0
【コンソーシアム】 パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	23,177,158	0.0%	0
(株)インターネットイニシアティブ	22,158,990	30.0%	0
(株)産業構造総合研究所	21,408,030	9.5%	0
(株)ジャイダック	21,233,233	100.0%	0
(株)ニチマイ	21,130,419	0.0%	0
(株)コミュニケーターズ	20,816,688	83.2%	0
(株)日立情報システムズ	20,762,574	100.0%	0

名称	契約額 * 国の基準による支出契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)(平成18年度末)
(株)イー・クルーティン	20,611,001	89.4%	0
帝都自動車交通(株)	20,283,581	0.0%	0
(株)JFEパーソネル	20,093,452	100.0%	0
ニスコム(株)	19,882,619	100.0%	0
(株)コーエイ総合研究所	17,719,514	0.0%	0
NECフィールディング(株)	17,619,976	0.0%	0
(株)キャリアパワー	17,587,591	100.0%	0
(株)ムラヤマ	16,943,310	0.0%	0
全国官報販売協同組合	16,812,354	0.0%	0
アビームコンサルティング(株)	16,299,000	0.0%	0
日産人材開発センター(株)	16,293,208	100.0%	0
(株)フジスタッフ	16,249,682	100.0%	0
(有)ユウアンドエス	16,200,000	100.0%	0
コントロール・リスクス・グループ(株)	16,166,962	100.0%	0
(財)国際開発センター	16,166,205	0.0%	0
(株)ウィズ	16,138,982	100.0%	0
KDDI(株)	15,884,105	58.5%	0
エスエイティーティー(株)	15,334,200	62.2%	0
(株)東京商工リサーチ	15,327,150	23.2%	0
JFEテクノリサーチ(株)	15,225,000	0.0%	0
PwCアドバイザリー(株)	15,110,440	7.3%	0
三菱UFJ証券(株)	14,741,007	23.7%	0
(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	14,727,124	17.9%	0
ホンダエンジニアリング(株)	14,440,071	100.0%	0
センチュリー・リーシング・システム(株)	14,187,096	0.0%	0
(株)日本経済社	14,147,700	20.3%	0
サクラインターナショナル(株)	14,083,346	0.0%	0
(株)シーイーシー	13,756,050	68.5%	0
(株)センチュリーアンドカンパニー	13,568,854	100.0%	0
(財)海外技術者研修協会	13,492,691	0.0%	0
(株)紀伊国屋書店	13,400,142	0.0%	0
あずさ監査法人	13,000,000	100.0%	0
(株)エーエヌエーホテル東京	12,614,385	0.0%	0
(有)マルミ商事	12,434,593	0.0%	0
新日鉄ソリューションズ(株)	12,104,400	0.0%	0
(株)ネクスウェイ	11,997,722	0.0%	0
(株)アヴァンティスタッフ	11,962,618	100.0%	0
REED MIDEM ORGANISATION S.A.	11,927,804	100.0%	0
【コンソーシアム】			0
(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル、三菱商事(株)	11,833,213	0.0%	0
オリックス人材(株)	11,736,900	100.0%	0
特定個人15 *2	11,691,260	100.0%	0
ヒューマンリソシア(株)	11,668,460	100.0%	0
協栄テックス(株)	11,648,700	0.0%	0
(株)アサツー ディ・ケイ	11,527,871	0.0%	0
(株)ヒューマンメディア	11,410,560	0.0%	0
(株)大塚商会	11,407,032	0.0%	0
特定個人33 *2	11,343,178	100.0%	0
(株)東京ビッグサイト	11,249,095	100.0%	0
有限責任中間法人貿易アドバイザー協会	11,135,145	9.5%	0
(株)トランク	11,025,000	100.0%	0
関西国際空港(株)	10,924,992	100.0%	0
(株)日本統計センター	10,842,244	17.9%	0
(株)国際開発アソシエイツ	10,754,671	100.0%	0
アッシュ・ペー・フランス(株)	10,500,000	100.0%	0
(株)マーキュリースタッフینگ	10,395,000	0.0%	0
(財)国際デザイン交流協会	10,284,260	52.3%	0

名称	契約額 * 国の基準による支出契約額	うち随意契約額(%)	当該法人への再就職者(随契約相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)(平成18年度末)
(株)INPM	10,267,950	100.0%	0
菱洋インテリジェンス(株)	10,263,750	0.0%	0
(株)矢野経済研究所	10,132,500	0.0%	0
(株)日本能率協会総合研究所	10,090,080	100.0%	0
エーエス(株)	10,042,698	0.0%	0
鹿島メディアバインド(株)	9,973,896	0.0%	0
特定個人35 *2	9,893,490	100.0%	0
東北リコー(株)	9,782,495	100.0%	0
(株)宝来社	9,681,000	0.0%	0
テンプスタッフ・クリエイティブ(株)	9,570,653	100.0%	0
安信印刷工業(株)	9,501,604	0.0%	0
Bio Square SAS	9,481,200	100.0%	0
(有)ブレイクビーンズ	9,472,575	100.0%	0
国際オートアフターマーケットEXPO実行委員会	9,363,795	100.0%	0
特定個人9 *2	9,330,720	100.0%	0
(株)ボックス・ワン	9,306,210	0.0%	0
(株)日興商会	9,284,251	0.0%	0
富士通(株)	9,212,700	100.0%	0
(株)日経シー・エヌ・ビー・シー	9,210,600	100.0%	0
(株)デンソー	9,149,301	100.0%	0
特定個人26 *2	9,098,115	100.0%	0
邦美印刷(株)	9,065,730	0.0%	0
弁護士法人 キャスト系賀	9,030,000	100.0%	0
(株)インフォコム	8,925,000	100.0%	0
富士ゼロックス(株) 千葉	8,914,824	100.0%	0
朝日新聞総合サービス(株)	8,821,257	100.0%	0
特定個人38 *2	8,782,250	100.0%	0
アラビア石油(株)	8,709,739	100.0%	0
(株)レインボーインベストメント	8,634,740	0.0%	0
(有)虎ノ門保険代理店	8,606,830	100.0%	0
人材サービス(株)	8,461,262	100.0%	0
(株)パーソン・マーステラ	8,242,500	0.0%	0
日本コンピューター・センター(株)	8,190,000	0.0%	0
ワールドコンピューターセンター(株)	8,190,000	100.0%	0
(有)テリーズ	8,159,113	100.0%	0
東京プリンスホテル	8,147,853	100.0%	0
特定個人10 *2	7,930,364	100.0%	0
川田工業(株)	7,875,000	100.0%	0
トムソンコーポレーション(株)	7,770,000	100.0%	0
(株)ビーコン インフォメーション テクノロジー	7,696,500	0.0%	0
(株)ニッポンテクニカルサービス	7,680,000	100.0%	0
特定個人13 *2	7,676,220	100.0%	0
(株)ロイヤルホテル	7,579,089	100.0%	0
岡谷鋼機(株)	7,567,867	100.0%	0
キョウワプロテック(株)	7,560,000	0.0%	0
(株)ニュージェック	7,530,166	100.0%	0
(株)クリーク・アンド・リバー社	7,466,316	33.2%	0
(有)エムドレッシング	7,454,742	100.0%	0
(株)ゼロファーストデザイン	7,438,910	100.0%	0
住友林業緑化(株)	7,245,000	0.0%	0
特定個人8 *2	7,145,055	100.0%	0
(株)コミュニケーション・スタジオ	7,112,630	0.0%	0
特定個人16 *2	7,106,870	100.0%	0
(株)エクセルインターナショナル	7,068,420	100.0%	0
(株)リプロ	7,066,080	100.0%	0
マーケティングクリエイティブ(株)	7,055,756	0.0%	0
(株)ジャパンエコー社	7,020,090	26.3%	0

名称	契約額 * 国の基準による支出契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)(平成18年度末)
NPO法人 国際社会貢献センター	6,971,630	100.0%	0
(株)エキスポインターナショナル	6,946,600	0.0%	0
コンパス・ジャパン(株)	6,943,800	100.0%	0
愛宕産業(株)	6,927,367	100.0%	0
(株)ジェイティービー法人東京海外旅行虎ノ門支店	6,923,810	0.0%	0
佐川急便(株)	6,923,041	0.0%	0
テレビ朝日映像(株)	6,881,700	0.0%	0
日本通運(株)	6,825,114	0.0%	0
(株)熊谷組	6,825,000	0.0%	0
LEGAL MANAGEMENT 有限責任事業組合	6,640,528	20.8%	0
レコードマネジメントサービス(株)	6,618,346	0.0%	0
ロイタージャパン(株)	6,588,608	100.0%	0
(株)サービスセンター	6,569,828	0.0%	0
(株)イデア・インスティテュート	6,508,950	0.0%	0
(株)東京研文社	6,285,431	0.0%	0
インフォトレダー(株)	6,237,744	0.0%	0
(株)現代文化研究所	6,203,089	0.0%	0
(株)飯島	6,174,077	0.0%	0
(財)日本関税協会	6,158,250	100.0%	0
(株)スリーアイパブリケーション	6,132,057	0.0%	0
(株)三井物産ヒューマンリソース	5,948,005	100.0%	0
(社)国際家具産業振興会	5,743,237	100.0%	0
(株)徳島健康科学総合センター	5,736,000	100.0%	0
三井不動産(株)	5,639,880	100.0%	0
(株)パソナテック	5,531,500	100.0%	0
光テックネット合資会社	5,490,635	100.0%	0
キーリサーチネット(株)	5,469,744	0.0%	0
特定個人18 *2	5,468,880	100.0%	0
特定個人40 *2	5,418,167	100.0%	0
(株)日経リサーチ	5,394,720	0.0%	0
廣友物産(株)	5,352,900	0.0%	0
(株)ジー・サーチ	5,253,283	100.0%	0
特定個人43 *2	5,241,950	100.0%	0
新菱冷熱工業	5,229,000	0.0%	0
(株)あたらす二十	5,183,673	100.0%	0
キャリアビジネス(株)	5,043,494	100.0%	0
KPMGヘルスケアジャパン(株)	4,987,500	0.0%	0
(財)国際貿易投資研究所	4,980,071	100.0%	1
アジリティ(株)	4,916,483	100.0%	0
日本花輸出協会	4,910,993	100.0%	0
富士通アプリコ(株)	4,901,005	100.0%	0
(株)共和エンジニアリング	4,866,585	100.0%	0
コクヨファニチャー(株)	4,851,000	0.0%	0
(株)サイマル・インターナショナル	4,831,271	0.0%	0
テンプスタッフ・ユニバーサル(株)	4,830,230	100.0%	0
ミャンマー総合研究所	4,822,070	0.0%	0
(社)愛媛産業貿易振興協会	4,800,000	100.0%	0
特定個人6 *2	4,741,862	100.0%	0
(財)省エネルギーセンター	4,727,518	100.0%	0
国際事業開発(株)	4,706,100	100.0%	0
日本電波ニュース社	4,694,998	0.0%	0
森ビル(株)	4,693,500	100.0%	0
(株)毎日コミュニケーションズ	4,660,760	100.0%	0
NECネクサソリューションズ(株)	4,609,080	39.6%	0
(株)ソージュシン	4,600,259	100.0%	0
福井商工会議所	4,592,688	100.0%	0
(株)パソナスパークル	4,565,820	100.0%	0

名称	契約額 * 国の基準による支出契約額	うち随意契約額(%)	当該法人への再就職者(随契約相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)(平成18年度末)
グロニンゲン大学経済学部	4,563,040	100.0%	0
(株)生活の木	4,414,344	100.0%	0
ケアテンプ(株)	4,411,315	100.0%	0
(株)インフォメックス	4,410,000	100.0%	0
(有)リアルプロセス研究所	4,399,117	100.0%	0
特定個人30 *2	4,347,513	100.0%	0
(株)シェンナ・ジャパン	4,338,600	0.0%	0
特定個人29 *2	4,316,454	100.0%	0
(株)ジャパンイエローページ	4,299,792	0.0%	0
(有)エネテック千葉	4,289,077	100.0%	0
テックソフトアンドサービス(株)	4,276,125	100.0%	0
テンプスタッフ・テクノロジー(株)	4,269,644	72.7%	0
(株)エクスプレッションズ	4,233,600	0.0%	0
神鋼リサーチ(株)	4,192,650	0.0%	0
(株)オー・ティー・オー・リサーチコーポレーション	4,165,800	0.0%	0
(株)エヌオーイー	4,057,910	0.0%	0
(株)丸井工文社	4,032,210	0.0%	0
日本商工会議所	4,026,859	100.0%	0
北京新華信業科技發展有限公司	4,000,000	100.0%	0
(有)サニーサイド・グラフィクス	3,981,527	0.0%	0
レイデンリサーチ(株)	3,963,185	100.0%	0
(有)オフィスヤマ	3,943,074	100.0%	0
(株)ディスカバリーコア	3,840,837	0.0%	0
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	3,836,400	0.0%	0
(社)宮崎県産業貿易振興協会	3,826,000	100.0%	0
(株)日本ホライズン	3,796,434	0.0%	0
(株)堀木エリ子アンドアソシエイツ	3,775,432	100.0%	0
(株)理経	3,766,350	100.0%	0
(社)日本経済団体連合会	3,762,014	100.0%	0
キャプラン(株)	3,756,689	100.0%	0
トランスコスモス(株)	3,727,363	0.0%	0
医療法人社団 同友会	3,642,870	100.0%	0
(社)日本語教育学会	3,619,191	0.0%	0
共立総合研究所	3,600,514	0.0%	0
特定個人24 *2	3,566,430	100.0%	0
有限責任中間法人日本繊維技術士センター	3,553,495	100.0%	0
大和リビング(株)	3,528,000	100.0%	0
岐阜県県民ふれあい会館指定管理者 ふれあいFNS共同体	3,515,102	100.0%	0
特定個人37 *2	3,469,688	100.0%	0
(株)北陸博報堂 富山支店	3,455,818	0.0%	0
コクヨビジネスサービス(株)	3,451,875	0.0%	0
(株)エアクレーレン	3,428,063	0.0%	0
富士火災海上保険	3,421,410	100.0%	0
日本ファイリング(株)	3,412,500	0.0%	0
(株)弦	3,390,274	100.0%	0
マック環境計画(株)	3,372,624	100.0%	0
みずほ情報総研(株)	3,347,460	0.0%	0
(財)日本規格協会	3,325,138	100.0%	0
(株)ビッグウイング	3,271,935	100.0%	0
ジャトー(株)	3,255,000	100.0%	0
(株)日本システムディベロップメント	3,097,500	0.0%	0
(社)日本原子力産業協会	3,095,151	0.0%	0
天津市亜太地区経済交流協会	3,018,000	100.0%	0
エクスポート・ジャパン(株)	2,992,500	0.0%	0
CCH JAPAN LIMITED	2,983,852	100.0%	0
(株)ジャパンジャーナル	2,960,100	100.0%	0
(株)ミツワ堂	2,952,600	0.0%	0

名称	契約額 * 国の基準による支出契約額	うち随意契約額(%)	当該法人への再就職者(随契約相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)(平成18年度末)
(株)フードマーケティング	2,929,080	0.0%	0
福島県	2,905,227	100.0%	0
特定個人36 *2	2,888,260	100.0%	0
(株)コンベンションリンケージ	2,884,350	0.0%	0
特定個人31 *2	2,878,888	100.0%	0
(株)ライツスケール	2,855,417	100.0%	0
(株)ピー・ディ・エス・インターナショナル	2,821,033	0.0%	0
中部国際空港(株)	2,775,576	100.0%	0
特定個人21 *2	2,717,214	100.0%	0
特定個人14 *2	2,700,000	100.0%	0
合同会社サカモトワークス	2,697,500	100.0%	0
(株)廣済堂	2,667,000	0.0%	0
(株)ユビキタス・エクスチェンジ	2,664,462	100.0%	0
東アジア貿易研究会	2,660,761	0.0%	0
(株)エストラベル	2,621,325	0.0%	0
ダボ合資会社	2,621,007	0.0%	0
(株)穂高書店	2,600,292	0.0%	0
(株)杉本正文堂	2,572,046	0.0%	0
ホテル西洋銀座	2,495,900	0.0%	0
東京俳優生活協同組合	2,493,120	0.0%	0
インターナショナルエスオーエスジャパン(株)	2,478,120	0.0%	0
(株)産業貿易センター	2,471,940	100.0%	0
特定個人32 *2	2,457,047	100.0%	0
国家情報センター	2,448,090	100.0%	0
Thomson Scientific Inc.	2,415,500	100.0%	0
(株)日本アブライドリサーチ研究所	2,411,640	100.0%	0
(株)理想社	2,399,943	100.0%	0
Up6 Evennement	2,393,158	0.0%	0
(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	2,391,101	100.0%	0
中国社会科学院アジア太平洋研究センター	2,381,200	100.0%	0
中国科学院科学技術政策管理科学研究所	2,372,900	100.0%	0
(株)ABCリサーチ	2,369,850	0.0%	0
ナジコイーエス(株)	2,366,700	100.0%	0
(株)パレスホテル	2,326,800	100.0%	0
(財)日本繊維製品品質技術センター	2,316,757	100.0%	0
(独)国立印刷局	2,289,672	100.0%	0
(株)大阪国際会議場	2,261,385	100.0%	0
(株)前川幸一商店	2,228,091	100.0%	0
マージェントジャパン(株)	2,223,375	100.0%	0
東京官書普及(株)	2,217,888	100.0%	0
(財)ちば県民保健予防財団	2,213,526	100.0%	0
新日本監査法人	2,210,242	0.0%	0
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	2,205,000	0.0%	0
エービーシーエンタープライズ(株)	2,205,000	100.0%	0
(有)チチカカ	2,185,899	100.0%	0
特定個人20 *2	2,171,385	100.0%	0
(株)総合環境デザイン	2,142,000	0.0%	0
(株)オメガコム	2,139,480	0.0%	0
(社)長野県中小企業指導センター	2,137,968	100.0%	0
(株)エム・ティーアンドカンパニー	2,100,000	0.0%	0
(株)インフォマージュ	2,094,542	0.0%	0
レコードマネジメントエキスパート(株)	2,089,605	100.0%	0
(有)花林	2,056,688	0.0%	0
ソリューションラボ(株)	2,047,500	0.0%	0
(株)総合企画	2,034,900	100.0%	0
(有)CKK FACTORY	2,033,447	0.0%	0
特定個人42 *2	2,028,710	0.0%	0

名称	契約額 * 国の基準による支出契約額	うち随意契約額(%)	当該法人への再就職者(随契約相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)(平成18年度末)
(株)NTV映像センター	1,995,525	0.0%	0
(株)日建設計	1,995,000	100.0%	0
(社)日本商事仲裁協会	1,957,725	100.0%	0
(社)日本セルフ・サービス協会	1,941,000	100.0%	0
小林桂(株)	1,908,261	0.0%	0
リコー販売(株)	1,902,223	0.0%	0
(株)アライズ	1,881,600	0.0%	0
Transbird(株)	1,864,170	0.0%	0
Elsevier B.V.	1,859,289	100.0%	0
(株)日本能率協会マネジメントセンター	1,850,100	0.0%	0
(株)NHK情報ネットワーク	1,848,630	0.0%	0
川嶋印刷(株)	1,842,015	0.0%	0
特定個人7 *2	1,820,009	100.0%	0
日本アイ・ビー・エム(株)	1,792,980	100.0%	0
キャリアリンク(株)	1,763,925	100.0%	0
特定個人3 *2	1,715,297	100.0%	0
特定個人2 *2	1,704,725	100.0%	0
(株)パストラル	1,686,069	100.0%	0
特定個人4 *2	1,652,172	100.0%	0
特定個人19 *2	1,652,000	100.0%	0
日本印刷(株)	1,642,200	0.0%	0
特定個人28 *2	1,616,394	100.0%	0
奥村印刷(株)	1,606,500	0.0%	0
(株)太知ホールディングス	1,575,000	100.0%	0
(株)ディーアールアイ	1,541,925	100.0%	0
(有)アクセスツーワン	1,521,975	100.0%	0
特定個人34 *2	1,500,000	100.0%	0
東京都個人タクシー協同組合	1,464,220	100.0%	0
(株)エクサース	1,458,145	100.0%	0
(有)エービーエル コンサルタンツ オブ ジャパン	1,365,000	100.0%	0
(株)セル・インフォーテック	1,230,000	100.0%	0
特定個人44 *2	1,228,500	100.0%	0
(株)ネオネット	1,213,275	100.0%	0
成均大学企業協力基金	1,211,400	100.0%	0
新亜洲投資諮詢信息有限公司	1,205,950	100.0%	0
タマサート大学 商学会計学部	1,200,220	0.0%	0
上海天盛広告有限公司	1,200,000	100.0%	0
浙江大学民営経済研究センター	1,197,250	100.0%	0
タマサート大学シリントーン国際工学研究所	1,197,250	100.0%	0
総合開発研究財団	1,188,130	100.0%	0
(株)近鉄エクスプレス	1,159,805	0.0%	0
(株)エッセンス	1,155,000	100.0%	0
(株)日新 国際輸送部営業第一課	1,144,684	100.0%	0
エイ・フォース(株)	1,139,050	0.0%	0
サンエコサーマル(株)	1,126,830	100.0%	0
特定個人5 *2	1,111,030	100.0%	0
新明和工業(株)	1,106,780	100.0%	0
特定個人17 *2	1,089,425	100.0%	0
特定個人12 *2	1,086,208	100.0%	0
(株)タクマ	1,085,513	100.0%	0
市原清掃事業(株)	1,083,893	100.0%	0
特定個人25 *2	1,079,387	100.0%	0
特定個人11*2	1,078,030	100.0%	0
特定個人22 *2	1,073,857	100.0%	0
(株)セレクトイー	1,065,620	100.0%	0
特定個人41 *2	1,062,960	0.0%	0
(株)荏原製作所	1,050,487	100.0%	0

名称	契約額 * 国の基準による支出契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)(平成18年度末)
(株)中央不動産鑑定所	1,050,000	0.0%	0
特定個人23 *2	1,042,590	100.0%	0
(有)スリースターズエンジニアリング	1,038,381	100.0%	0
特定個人39 *2	1,037,550	100.0%	0
(社)日本化学工業協会	1,032,244	100.0%	0
特定個人27 *2	1,020,044	100.0%	0
中華経済研究院	1,013,000	100.0%	0
マレーシア経済研究所	1,013,000	100.0%	0
PAIR KOREA TEAM	1,013,000	100.0%	0
Business Research Consultants	1,013,000	100.0%	0
調査研究センター(フィリピン)	1,012,500	100.0%	0
経済運営中央研究所(ベトナム)	1,012,500	100.0%	0
タイ開発研究所	1,012,500	100.0%	0
インドネシア中央統計局	1,012,500	100.0%	0
PAIR HONGKONG TEAM	1,012,500	100.0%	0
タマサート大学 政治学部	1,009,369	100.0%	0
特定個人1 *2	1,006,425	100.0%	0
総計	8,804,760,216	49.9%	3

*1: H16年度に公募により締結した契約の継続案件。

*2: 契約相手が個人の場合は、名称を特定個人と表記した。

金融資産の処分に係わる具体的措置(その①)

法人名	日本貿易振興機構				府省名	経済産業省			
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)									
A	合 計	:	90,595	百万円	〔	内 貸付金	:	-	百万円
						内 割賦債権	:	-	百万円
B	現金及び預金	:	78,441	百万円					
C	有価証券	:	1,902	百万円					
D	受取手形	:	-	百万円		内 貸付金	:	-	百万円
E	売掛金	:	2,418	百万円		内 割賦債権	:	-	百万円
F	投資有価証券	:	-	百万円					
G	関係会社①	:	-	百万円		… 関係会社株式			
H	関係会社②	:	-	百万円		… その他の関係会社有価証券			
I	長期貸付金①	:	7,834	百万円		… J・K以外の長期貸付金			
J	長期貸付金②	:	-	百万円		… 役員又は職員に対するもの			
K	長期貸付金③	:	-	百万円		… 関係法人に対するもの			
L	破綻債権等	:	-	百万円	〔	内 貸付金	:	-	百万円
						内 割賦債権	:	-	百万円
M	積立金	:	-	百万円					
N	出資金	:	-	百万円					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その②)

法人名	日本貿易振興機構	府省名	経済産業省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性 機構は政府等から委託される受託事業を実施しており（平成17年度約70億円）、精算確定し委託費が支払われる時期が年度を越える場合があるため、年度末に未収入金が生じる。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性 -			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性 機構は15年度以降新規の貸付業務は行っておらず、今後平成23年度までに返還される予定の貸付金残金（20億5千万円）を管理及び回収する。			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性 -			

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

平成18年3月31日時点

府省名： 経済産業省			独立行政法人名： 日本貿易振興機構					
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)	保有目的
1	東京本部	1	東京都港区赤坂1-12-32	1	1	3,350.56	17,252.99	1 (全事業)
2	(愛媛)	3	愛媛県松山市大可賀2-1-28	1	7	-	717.60	1 (貿易・投資促進事業)
3	FAZ支援センター(境港)売却済	3	鳥取県境港市竹内団地211-2	1	1	399.99	150.53	売却済
4	(山口)売却済	3	山口県下関市豊前田町3-3-1	1	7	-	373.00	売却済
5	(大阪りんくう)売却手続中	3	大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地	1	7	-	950.32	売却手続中
6	(大分)	3	大分県大分市大字大在6番地	1	7	-	93.24	1 (貿易・投資促進事業)
7	(北九州)	3	福岡県北九州市小倉北区浅野3-8-1	1	7	-	1,428.64	1 (貿易・投資促進事業)
8	福岡IBSC	3	福岡県福岡市中央区天神1-4-2	1	1	12.73	96.50	1 (対日投資事業)
9	アジア経済研究所	3	千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2	1	1	19,999.97	23,783.79	1 (研究事業)
10	(堀ノ内)	2	東京都杉並区堀ノ内3-21-23	1	1	684.13	573.99	2
11	(江戸川台)	3	千葉県流山市江戸川台東2-6-4,5	1	1	2,066.37	1,407.47	2
12	(上北沢)	2	東京都世田谷区上北沢1-29-10	1	1	1,189.05	1,574.96	2
13	職員住宅 (上野毛)	2	東京都世田谷区上野毛2-22-2	1	1	363.62	524.47	2
14	(上大岡)	3	神奈川県横浜市港南区上大岡東1-39-25,22	1	1	1,430.86	1,656.08	2
15	(千里山)	3	大阪府吹田市千里山西2-1-22	1	1	678.14	497.40	2
16	(西宮)	3	兵庫県西宮市里中町2-4-14	1	1	558.40	564.55	2
17	ジェットロ会館	1	東京都港区赤坂2-17-55	1	1	185.14	424.25	2
	(注1) 合同形態と敷地はジェットロが所有している区分について回答。 (注2) 2、4～7については敷地所有権を有さないため - と記載。							

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

平成18年3月31日時点

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率	保有目的
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率 (%)	容積率 (%)		
1	17,252.99	1986		20		35	37	商業地域、住居地域、防火地域、高度利用地域	55.5	739.6	0.69622573	1（全事業）
2	717.60	1996		10		43	4	工業地域	60	200	-	1（貿易・投資促進事業）
3	150.53	1996		10		44	1	工業地域	60	200	0.1881672	売却済
4	373.00	1996		10		44	11	商業地域	80	400	-	売却済
5	950.32	1996		10		44	15	商業地域	80	600	-	売却手続中
6	93.24	1996		10		44	5	準工業地域	60	200	-	1（貿易・投資促進事業）
7	1,428.64	1998		8		45	8	準工業地域	60	200	-	1（貿易・投資促進事業）
8	96.50	1997		9		44	13	商業地域、防火地域、駐車場整備地区、高度利用地区（天神地区）	66.66	839.64	0.9028296	1（対日投資事業）
9	23,783.79	1999		7		46	4	第2種住居地域	60	200	0.59459564	1（研究事業）
10	573.99	1958		48		7	2	第1種低層住居専用地域	50	100	0.83900721	2
11	1,407.47	1965	1964	41	42	15	3	第2種中高層住居専用地域	60	200	0.34056582	2
12	1,574.96	1968		38		18,19	4	第1種中高層住居専用地域	60	200	0.66227661	2
13	524.47	1982		24		30	3	第1種中高層住居専用地域	60	200	0.7211787	2
14	1,656.08	1972		34		22	4	第1種低層住居専用地域	60	100	1.15740184	2
15	497.40	1965	1962	41	44	14,16	3	第1種低層住居専用地域	50	100	0.73347686	2
16	564.55	1978		28		26	3	第1種住居地域	60	200	0.50550681	2
17	424.25	1977		29		25	4	商業地域	80	400	0.57287728	2
（注1）建物が2棟にわかれて、それぞれ建築年次が異なる場合は建築年次を新と古に分けて記載。 （注2）東京本部及び福岡IBSCの法規制（用途地域、建ぺい率、容積率）は入居している建物全体についてのスペックを記載。 （注3）職員住宅（上大岡）は、容積率（100%）が決まる以前に建築された建物のため利用率が1を超えている。												

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

平成18年3月31日時点

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	日本貿易振興機構			府省名	経済産業省
No.	1	施設名	東京本部	用途	1 (本部事務所)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設は機構の本部事務所であり、経済合理性等の観点から売却処分はしない。 ○ 売却する場合、売却予定時期 ○ 自らの保有が必要不可欠な理由 保有することに経済合理性があるため。機構の本施設への移転は、旧施設の老朽化等に対応するため、外部専門家（不動産関係者、利用者代表者）で構成する「本部ビル検討委員会」を機構に設置し、施設の賃借、購入などの選択肢についてシミュレーションを行い、本施設を購入し移転することが経費的にも妥当との答申を受けて行ったもの。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	日本貿易振興機構			府省名	経済産業省
No.	2～7	施設名	FAZ支援センター	用途	1(事務所)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 FAZ支援センターは、地域からの強い要望に基づき設置されたものであるため、平成18年5月のFAZ法廃止に伴い、その扱いについて共同事業者である地方自治体へヒアリングした。その結果、愛媛県、北九州市、大分県、山口県から引続き国際化の拠点として継続したいとの要望があった。 愛媛県、北九州市では、ジェトロ、地方自治体、地元関係団体、税関等による対日投資・貿易相談などのワンストップサービスセンターとして活用することとなった。 大分県では、海外への販路拡大支援事業等を行うため、隣接するジェトロ大分貿易情報センターと一体活用することとなった。山口県では、ジェトロ、県、地元関係団体等による対日投資・貿易相談などの国際ビジネス拡大のための拠点として活用することとなったが、その後平成19年5月に共同事業者である財団法人山口県国際総合センターより当該施設購入の強い要望があり、売却処分をすることとなった。 平成18年度貿易投資相談件数(参考) 愛媛：689件 大分：675件 北九州：930件 鳥取県、大阪府からはFAZ支援センターの運営継続の必要性はないと判断した旨の回答を得、施設を閉鎖・処分することとした。 ○ 売却する場合、売却予定時期 山口：売却済み(平成19年7月) 境港：売却済み(平成19年7月) 大阪：売却手続き中(平成23年度内) ○ 自らの保有が必要不可欠な理由 FAZ支援センターはFAZ地域として承認された22地域の中でも特に法目的である輸入促進及び対内直接投資に熱心に取り組んできた地域である。愛媛県、北九州市、大分県はFAZ法が終了した後も貿易・投資事業を中心に事業を実施したいという強い意欲を持っており、ジェトロは対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンター機能を維持するため、また海外への販路拡大支援事業等を含めた貿易・投資の効率的かつ効果的な促進のために、引き続き当該施設の活用が必要。 本施設は自治体が土地を所有する行政財産となっており、売却の場合は土地を貸し付ける相手が限定される(地方自治法第238号の4第2項に規定する政令で定めるもの)ことから一般への売却は困難な物件である。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	日本貿易振興機構			府省名	経済産業省
No.	8	施設名	福岡IBSC	用途	1(事務所)

○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性
当該施設の利用頻度は以下

平成16年度成功案件数1件、東京からの移管案件数14件、窓口相談件数34件、IBSC入居企業数7件、
平成17年度成功案件数1件、東京からの移管案件数3件、窓口相談件数72件、IBSC入居企業数2件、
平成18年度成功案件数5件、東京からの移管案件数14件、窓口相談件数98件、IBSC入居企業数10件、
平成19年度(第1四半期実績)成功案件数5件、東京からの移管案件数5件、窓口相談件数42件、IBSC入居企業数1件

利用実績向上に努めてきており、対日投資拡大事業は地域への企業誘致のための立上げ支援を重点のひとつとしていることから、本施設はそのための重要なツールとなっている。従って売却等の処分は行わない方針である。

○ 売却する場合、売却予定時期

○ 自らの保有が必要不可欠な理由
対日投資拡大事業を推進するため、上述のとおり福岡IBSCは維持する必要がある。仮に区分所有部分を売却したとしても、賃料のための新規交付金予算を確保する必要がある。現在の区分所有を継続した場合と賃貸した場合のコストを比較すると、区分所有し続けた方が経済合理性があると判断できる。

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	日本貿易振興機構			府省名	経済産業省
No.	9	施設名	アジア経済研究所	用途	1(事務所・図書館)

○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性
当該施設は売却しない方向。

○ 売却する場合、売却予定時期

○ 自らの保有が必要不可欠な理由
機構のアジア経済研究所(以下、研究所)の施設は、1988年に「多極分散型国土形成促進法」に基づく閣議決定により東京都内以外への移転を要請され、1999年に東京都心から千葉県・幕張新都心に移転した。移転に際しては、千葉県の「千葉新産業三角構想」において国際交流拠点に位置づけられていた幕張新都心に国際的な研究機関の集積を図る観点から地元千葉県より強い要請があり立地を決定した。
研究所の敷地面積は約2万㎡を有し、土地の利用度は容積率に対し5割を超え有効に活用されている。また、耐用年数46年に対し築後8年目と新しい。
研究所の施設としては、開発途上国研究を専門とする研究者の研究室、研究所の管理・運営及び研究活動を支援する事務室、国内最大級の開発途上国専門図書館(約56万冊の蔵書)等の施設があり、一体となって設置・運営されている。これらの機能は相互補完的な役割を果たしているため、今後もこれらが一体となって設置されることが必要である。
仮に売却を検討した場合、幕張新都心における文教地区に立地することから売却先は大学や研究機関等に限られるとともに、現有の施設は図書館を含め研究機関として専用の設計になっているため民間への売却は困難である。また、仮に売却が成立したとして民間のビルを賃借する場合、一般のオフィスビルでは図書館の耐加重性能などの面で対応が極めて困難である。
なお、日本政府と国連との協定により国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)を研究所施設に置くことが定められているため、施設の一部を同機関に一部を賃貸している。
以上の理由により、研究所施設については自ら保有することが不可欠である。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	日本貿易振興機構			府省名	経済産業省
No.	10～16	施設名	職員用住宅	用途	8 (職員用住宅)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 ジェトロの事業の性格上、国内外における広域かつ高頻度な転勤があることは今後も変わりなく、人材確保、職員福利の観点から、職員住宅は必要であり、本部勤務者のおよそ5人に1人(約100名)が利用している状況。一方で、その多くは築30～40年超と老朽化が進み、耐震性の問題がある。そこで、現在計7ヶ所に分散している職員住宅の集約化を図ることを検討している。 ○ 売却する場合、売却予定時期 ○ 自らの保有が必要不可欠な理由 全職員住宅を売却し、借上げ住宅方式により職員住宅を確保する場合、現行の全職員住宅維持管理コスト2,000万円を大きく上回る負担(1億円超)が見込まれ、経済合理性に反するため。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	日本貿易振興機構			府省名	経済産業省
No.	17	施設名	ジェトロ会館	用途	4 (職員研修等)

○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性
 当該施設は職員の能力向上のための研修施設で、具体的には職員の研修、研究会、業務会議などに使用。集中できる環境を備えた施設として2006年度の施設の稼働率は74.0%であった。業務上も効率が良いなどの利点があるため、売却処分はしない。

○ 売却する場合、売却予定時期

○ 自らの保有が必要不可欠な理由
 ジェトロ会館は研修や会議などの利用目的からそれらを行うための必要最小限の設備を整えているのみで運営経費は年間約10,000千円（月平均830千円）。これは外部施設利用に比べて安価であり、経済合理性があるため。